

都議会議員における政党所属の効果の実証

2024年2月7日

1. はじめに

議員として政治活動をするにあたって、政党に所属するかどうかは活動に少なからぬ影響を与える。政党によってそのバックグラウンドや活動方針は様々であり、一般に支持者が多い政党ほどその政党に所属していることで享受できる知名度や経済的支援は大きいと考えられる。しかし、そうした恩恵を享受できる一方で、党としての規模が大きいほど集団として動く場面も多くなり、自由な政治活動が難しくなる側面もあると考えられる。メリットもデメリットも大きい政党所属であるが、「政党に所属している」ということが議員の活動において、どのような影響をもたらしているのだろうか。性別や年齢によって、受けられる恩恵に差はあるのだろうか。党としての政治的方針と議員個人の活動方針の一致度によって、恩恵の感じ方も変わるかもしれない。本研究では、議員における複数の属性が、政党に所属していることで受けられる恩恵にどのように影響を与えているのか分析する。

2. 先行研究

本節では、政党が所属議員の政治活動に与える影響を検討する。

まず竹安(2004)は、地方議員のジェンダー差異を分析し、男性議員に比べて女性議員は地元出身の割合が低く、地元との関係が生得的ではなく獲得的であるという差異を指摘している。つまり、女性議員は地域との繋がりが弱い場合が多く、また地区組織からの支援を受けにくい傾向にある。また、出馬の理由として政党からの要請の割合が高く、他律的出馬傾向が強いことを明らかにしている。したがって、女性議員が当選するためには男性よりも資源が少ない状況をクリアしなければならず、政党からの支援をより多く必要とするといえる。

次に、谷(2018)は、政党間移動について政党やその執行部が離党する誘因を持つ議員に対して戦略的に行動するという仮説をたて生存分析によって検証した。その結果、議員と首相との政策選好の乖離が離党行動に与える効果は、選挙区での政党への支持の大きさに条件づけられていることを明らかにした。すなわち、政党支持が弱い選挙区では議席を減らさないために資源の配分によって議員を引き止めるため、政策乖離が離党に結びつきにくい。これより、選挙区における政党への支持によって、議員が政党から受けられる支援の度合いが変化するといえる。また、当選回数の少ない議員は選挙区における地盤が弱い、すなわち議席獲得が難しいため支援対象になりやすいと考えられる。

さらに善教(2016)は、政党支持の規定性(政党支持は投票行動に影響するか)を明らかにするために、大阪市および近畿圏在住の有権者を対象とするサーベイ調査を行った。その結果、党派性の規定性は限定的であり、長期的党派性が投票意向に与える影響は小さい、つまり投票においては政党支持ではなく候補者要因の効果が大きいことを報告している。したがって、有権者は必ずしも支持している政党の候補者に投票するわけではなく、政党の支持率(前回選挙における議席)が選挙で与える影響は小さいため、政党に「所属している」という事実だけによるネームバリューは、選挙活動を含む議員活動においてあまり影響を与えないと考えられる。

3. 仮説

竹安(2004)より、選挙において女性は男性より不利であるため支援を必要とする、すなわち女性は男性よりも政党からの支援を受けていると考えられる。また、谷(2008)より選挙区における政党への支持と候補者の地盤によって議席獲得に向けた戦略が変化し、党としての支援に反映されるため、政党支持と地盤が弱い選挙区の議員ほど政党の資源配分は大きいといえる。そして善教(2016)は、大阪市民を対象とする市長選・府知事選での投票、近畿圏の有権者を対象とする「あなたのまち」での仮想選挙を想定した投票に関するサーベイ実験に基づく検証である。よって、本稿が対象とする都議会議員選挙はこれと同様の結果が得られるはずであることから、政党名は投票要因として起因しないため、政党そのもののネームバリューは政党所属の恩恵に値しないと考えられる。したがって、議員が感じる政党所属による恩恵について、所属政党との相関はなく、性別、当選回数、および選挙区における政党の支持の3つに関する相関があるという仮説を立てる。3つの説明変数の具体的な仮説については、以下に示す。

仮説1 性別が女性である場合、男性よりも政党からの支援を受けられるので恩恵を感じる

仮説2 当選回数が少ないほど、政党からの支援を受けられるので恩恵を感じる

仮説3 選挙区における政党の支持が小さいほど、政党からの支援を受けられるので恩恵を感じる

以上の仮説について、分析・検証を行う。

4. データ、変数、分析方法について

本研究では、「津田塾大学中條研究室 2023 年度第 6 回東京都議会議員調査」の調査結果を用いて分析・考察を行った。調査の期間は 2023 年 10 月 27 日から 2023 年 11 月 30 日まで、回答は郵送または Web(Qualtrics)で回収した。回答数は 74(回収率 62.3%)、そのうち同一議員からの複数回答と質問に答えずに送信された回答を省いた 72 のデータを使用した。分析に使用したデータとその尺度をまとめたものを表 1 に示す。

表 1：使用する調査データと変数

変数	調査票の質問	尺度
恩恵の有無	選挙活動を含む議員活動において、所属政党の恩恵(知名度、支持層など)を受けていると感じますか。	強く感じる=2、少し感じる=1、あまり感じない=0
性別		女=1、男=0
当選回数		連続変数
選挙区における所属政党の支持		2017年の選挙時において、その議員の選挙区で議員の所属政党が当選している=1、当選していない=0
所属政党		自民/都ファ/公明/共産/立憲/無所属 (6カテゴリ)

恩恵の有無について、「わからない・回答したくない」「政党に所属していない」「無回答」は欠損値として処理した。また、性別については、無回答の場合インターネット上の本人の発言より男または女に振り分け、「回答したくない」については欠損値として処理した。当選回数については東京都議会 HP の議員名簿より期数を調べた。選挙区における所属政党の支持については、NHK の東京都議会議員選挙における選挙区ごとの党派別議席¹より、2017 年の選挙結果を調べた。

5. 分析結果

まず、各変数の記述統計量を表 2 に示す。

¹ NHK「都議選 各選挙区 党派別議席 (2021 年含め 4 回)」

< <https://www.nhk.or.jp/senkyo/database/togisen/2021/result/>>2024 年 2 月 6 日アクセス

表 2：各変数の記述統計量

変数	n	平均	分散	標準偏差	最大値	最小値
恩恵の有無	61	1.607	0.309	0.556	2	0
性別	68	0.382	0.240	0.490	1	0
当選回数	69	2.623	2.738	1.655	8	1
選挙区における所属政党の支持	65	0.738	0.196	0.443	1	0

次に、所属政党ごとの回答数および回答回収率を表 3 に示す。

表 3：所属政党についてのデータ

	自民	都ファ	公明	共産	立憲	無所属	計
回答数	12	15	8	16	10	8	69
回答回収率	42.9%	55.6%	34.8%	84.2%	66.7%	100.0%	

性別、当選回数、選挙区における所属政党の支持によって、恩恵の有無に差はあるのかを調べるため、性別と選挙区における政党の支持については独立な 2 群の t 検定を、当選回数については単回帰分析を行った。

性別による恩恵の有無についての独立な 2 群の t 検定における仮説は下記の通りであり、検定結果を表 4 に示す。p>0.05 より、5%水準で統計的に非有意であり、帰無仮説を棄却できない。よって、性別によって恩恵の有無に差はないといえる。

帰無仮説：女性と男性で恩恵の有無に違いはない

対立仮説：女性と男性で恩恵の有無に違いがある

表 4：性別と恩恵の有無に関する t 検定結果

自由度	55
t値	1.035
p値	0.305

当選回数による恩恵の有無の差を調べるため、目的変数を恩恵の有無、説明変数を当選

回数として単回帰分析を行った結果を表5に示す。当選回数は $p > 0.05$ より説明変数として統計的有意である。よって、当選回数は恩恵の有無に影響を与えていないといえる。

表5：単回帰分析結果

目的変数：恩恵の有無	係数	標準誤差
当選回数	0.025	0.043
切片	1.552 ***	0.138
サンプルサイズ	58	

$p < 0.001$ ***, $p < 0.01$ **, $p < 0.05$ *

選挙区における所属政党の支持による恩恵の有無についての独立な2群のt検定における仮説は下記の通りであり、検定結果を表6に示す。 $p < 0.05$ より、帰無仮説は棄却され対立仮説が支持された。したがって、選挙区における所属政党の支持の有無によって、恩恵の有無に違いがあるといえる。

帰無仮説：選挙区における所属政党の支持の有無によって恩恵の有無に違いはない

対立仮説：選挙区における所属政党の支持の有無によって恩恵の有無に違いがある

表6：選挙区における所属政党の支持と恩恵の有無に関するt検定結果

自由度	56
t値	2.728
p値	0.009

次に、目的変数を恩恵の有無、説明変数を性別、年齢、当選回数、選挙区における所属政党の支持、所属政党としてRで重回帰分析を行った。結果を表7に示す。

表 7：重回帰分析結果

目的変数：恩恵の有無	係数	標準誤差
性別	0.124	0.156
当選回数	-0.026	0.054
選挙区における所属政党の支持	0.452 *	0.182
切片	0.963 *	0.415
サンプルサイズ	57	
自由度調整済み決定係数	0.075	
AIC	97.790	

p<0.05 *

表 7 より、選挙区における所属政党の支持と切片は 5%水準で統計的有意であることがわかる。よって、性別と当選回数をコントロールしても、選挙区における所属政党の支持は恩恵の有無に影響を与えると見える。選挙区における所属政党の支持が 1 上がる、すなわち前回(2017 年)の選挙でその議員の所属政党が議席を獲得している場合、目的変数が約 0.45 大きくなる。したがって、選挙区における政党の支持が小さいほど恩恵を感じる、という仮説とは反対に、選挙区における所属政党の支持率が高いほど、政党に所属することによる恩恵をより感じる、という結果が得られた。

ここで、前回選挙で支持を得た政党に所属する議員は、その政党がどこであるかに依らず政党所属による恩恵を感じているかどうかを明らかにするため、説明変数に所属政党を加えて再び重回帰分析を行った。結果を表 8 に示す。

表 8：説明変数に所属政党を加えた重回帰分析結果

目的変数：恩恵の有無	係数	標準誤差
性別	-0.138	0.199
当選回数	-0.014	0.047
選挙区における所属政党の支持	0.156	0.217
自民	0.581	0.298
都ファ	-0.241	0.223
公明	-0.232	0.281
立憲	-0.766 **	0.284
無所属	0.128	0.337
切片	1.883 ***	0.317
サンプルサイズ	57	
自由度調整済み決定係数	0.156	
AIC	96.000	

$p < 0.001$ ***, $p < 0.01$ **, $p < 0.05$ *

本分析では、最も回答回収率の高かった共産党をベースカテゴリとした。表より、所属政党を説明変数に加えると、選挙区における所属政党の支持は有意ではなくなることがわかる。また、立憲は有意であることから、立憲は恩恵の有無に対する説明力があり、影響を与えているといえる。立憲民主党の議員である場合、共産党の議員である場合と比較して恩恵の有無が-0.766 低い。したがって、性別と当選回数と所属政党をコントロールしたとき、選挙区における所属政党の支持は恩恵の有無に影響を与えず、また一部の政党では所属政党によって恩恵の有無に差があるといえる。

この要因として、「選挙区における所属政党の支持と所属政党には関係がある」という新たな仮説をたて、ロジスティック回帰分析によりこれを検証した。分析結果を表 9 に示す。

表 9：政党支持と政党の関係

	係数	標準誤差	オッズ比
自民	-1.946 *	0.951	0.143
都ファ	17.620	2,776.674	44,909,430.000
公明	17.620	3,802.118	44,909,430.000
立憲	-2.793 **	1.024	0.061
無所属	-1.946	1.254	0.143
切片	1.946 *	0.756	
サンプルサイズ	65		

p<0.001 ***,p<0.01 **, p<0.05 *

表 9 より、自民と立憲においては、政党そのものが選挙区における所属政党の支持に影響を与えていることがわかる。選挙区における所属政党の支持が 1 である、すなわち前回選挙でその政党が議席を獲得している確率を p とすると、オッズ比より、自民党はその確率が 0.143 倍、立憲は 0.061 倍である。つまり、政党によって前回選挙の結果に偏りがあるといえる。

6. 結論と含意

分析結果より、所属政党の恩恵について、性別、当選回数は影響を与えないといえる。よって、「女性」「当選回数が少ない」という属性は所属政党の恩恵をより感じる、という仮説 1 および仮説 2 は支持されなかった。したがって、都議会議員において政党に所属していることで享受できる恩恵は性別や経験に依存せず、議員個人の属性によって政党に所属することのメリットは変化しないと考えられる。

また、選挙区における所属政党の支持については、支持が小さいほど所属政党の恩恵を感じる、という先行研究から立てた仮説 3 とは反対に、支持が大きいほど所属政党の恩恵を感じる、という結果が得られた。これについて、議席獲得のために政党が配分する資源及び支援の恩恵よりも、既にその選挙区で議席を獲得できている状況そのものの方が、「政党に所属していることの恩恵」として議員に認知されている可能性がある。

一方で、所属政党をコントロールすると選挙区における所属政党の支持は恩恵の感じ方に影響を与えなかった。政党と選挙区における政党の支持について分析したところ、政党によって選挙区における支持の有無に偏りがあった。これより、「所属政党」と「選挙区における所属政党の支持」には関係があることから、恩恵の感じ方にどちらが影響を与え

ているのかを判断することは難しく、所属政党と恩恵の感じ方に相関はない、という仮説は支持できないといえる。

本研究では、前回(2017年)選挙の獲得議席から選挙区における所属政党の支持の有無を決定したが、選挙区によって議席数の増減などもあり純粋に議席数が支持と関係していなかった可能性がある。また、各政党は議席獲得を目標として議員を支援するという前提をおいたが、政党によっては「より多くの議席を獲得する」「支持を拡大する」ことではなく「前回獲得した議席を確実に獲得する」「一定の支持を保つ」ことを目標としているかもしれない。建林(2016)によれば、公明党や共産党といった組織型政党は、議員自身の政策と党としての政策の乖離が極めて小さく、その理由として政党組織や政党マニフェストを重視し、支持者や支持団体を軽視する傾向にあることを述べている。したがって、組織型政党では、選挙区における所属政党の支持は議員によらず党全体で同じになるため、結果として「所属政党」という属性であるともいえる。しかしながら、都民ファーストの会をはじめとする新興政党については、データが不足しているため現状では正確な分析が難しく、今後データを蓄積してさらに分析することでより正確な結果が得られると考える。

参考文献

- 善教将大、2016、「政党支持は投票行動を規定するのか —サーベイ実験による長期的党派性の条件付け効果の検証—」『年報政治学』67巻2号、pp.163-184.
- 竹安栄子、2004、「地方議員のジェンダー差異 —『2002年全国地方議員調査』結果の分析より—」『現代社会研究』7巻 pp. 99-118.
- 建林正彦、2016、「マルチレベルの政治競争アリーナにおける議員と政党」『公共選択』2016巻66号、pp26-48.
- 谷圭祐、2018、「政党の戦略的行動が政党間移動に与える影響 —民主党分裂のケースから—」『年報政治学』69巻2号、pp.200-223.